

## 平成 23 年 3 月期 本決算説明会

### 主な Q & A

Q、2010 年度の経常費用が計画より 13 億円下ぶれた主な要因について

A、不要不急の支出抑制や業務の効率化等に努めた結果、経費の全般的な抑制に繋がったため

Q、他行の節電対策による A T M の営業休止は、セブン銀行の収益に寄与するのではないか

A、他行の A T M の営業休止状況も不確定であり、その影響については読めないため、2011 年度の収益計画には織り込んでいない。

Q、今後、自己株買いや増配の可能性はあるか

A、自己株買いは、状況を見ながら判断し、必要な場合には親会社との持株比についても協議する。また、配当は、配当性向 35% を最低目標としつつ、利益の見通しを踏まえ判断していきたい。

Q、7&i H L D G S が発表した利益計画うち、東日本大震災による影響を金融関連事業で約 30 億円と見込んでいる。これは主にセブン銀行の影響か、また 2011 年度のセブン銀行の計画にも織り込まれているのか。

A、当社の影響がほとんどではないかと思う。震災直後の見込みであり、その時は A T M の休止、計画停電の実施や消費マインドの低下等不透明感が強く、相当の影響を見込んでいた。しかし、実際には 2010 年度の特損および 3 月の利用件数の落ち込みの留まり、その後の休止 A T M の復旧状況と足許の件数の回復スピードから見ても、2011 年度には想定していたほどの影響は残らないと見ている。

Q、海外送金サービスの利用者の平均送金額はどの程度になると想定しているのか。

A、主な利用は月給からの母国送金を見込んでいるため、平均 5~10 万円程度になるだろう。

Q、海外送金サービスの利用件数が増えなかった場合、手数料の改定等を検討するか。

A、他社の手数料や利用者の負担等を加味して設定した金額であり、利用件数の動向ですぐに改訂することは考えていない。

Q、第 3 世代 A T M の入替に伴う減価償却費の見通しについて

A、第 3 世代 A T M の入替が進むにつれ減価償却費は増加するため、2014 年度頃がピークになると見ている。一方で、スピードアップによる利用件数増やコスト削減等の効果もあるので、トータルに判断しながら入替スケジュールをコントロールしていく。

Q、ノンバンクの減収要因は 2012 年度以降も続くと見込んでいるのか。

A、2011 年度の下期以降徐々に減収規模は縮小していくものの、それ以降も減少は続くと見込んでいる。

以上